資料8

母子健康手帳　次世代への提言

中村安秀

大阪大学大学院人間科学研究科
グローバル人間学専攻国際協力学
NPO法人HANDS　代表理事

こども未来財団　平成22年度児童関連サービス調査研究等事業
「母子健康手帳の活用に関する調査研究」主任研究者

こども未来財団
「母子健康手帳の活用に関する調査研究」
平成22年度児童関連サービス調査研究等事業

目的

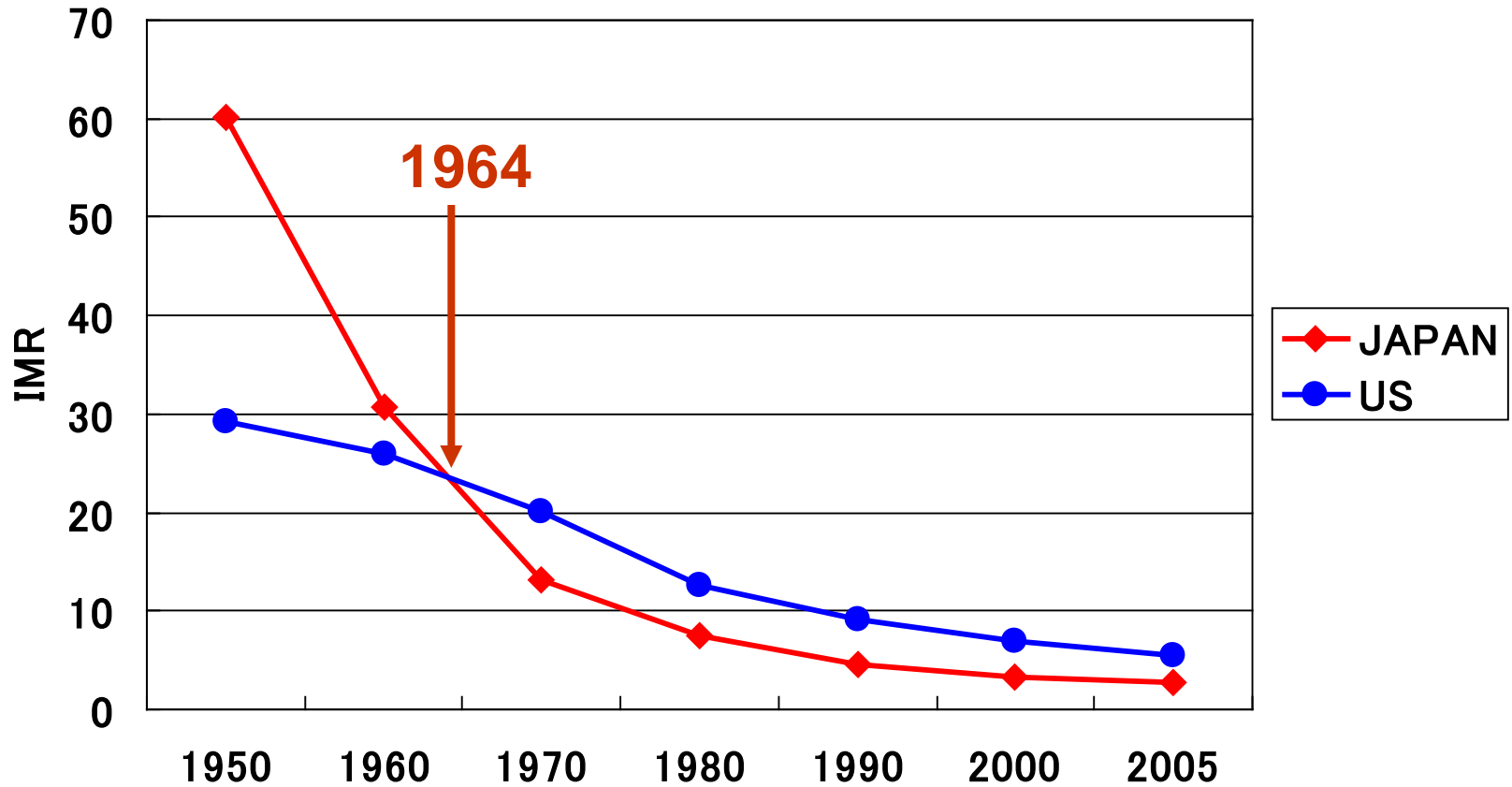
少子化の時代に、子どもを産み育てようと決意してくれた家庭に届く行政からの最初の贈り物が、母子健康手帳。親や子どもたちが参加できる、楽しく有意義な母子健康手帳を作りたい。

研究項目

1）利用者の立場からの分析
2）母子健康手帳と学校保健との連携
3）デジタル時代の母子健康手帳
4）海外の母子健康手帳の情報収集

研究協力者

大久保　賢介　（香川大学医学部小児科）
筧　裕介　（博報堂生活総合研究所）
熊谷　秀規　（常陸大宮済生会病院小児科）
小林　正子　（女子栄養大学）
佐藤　安南　（NHK育児番組「すくすく子育て」）
藤内　修二　（大分県福祉保健部健康対策課）
板東　あけみ　（ベトナムの子ども達を支援する会）

日米の乳児死亡率の比較

Sources: U.S. Department of Health and Human Services Ministry of Health, Welfare and Labor, Japan

日本の乳幼児死亡率が
米国よりも低い理由(わけ)

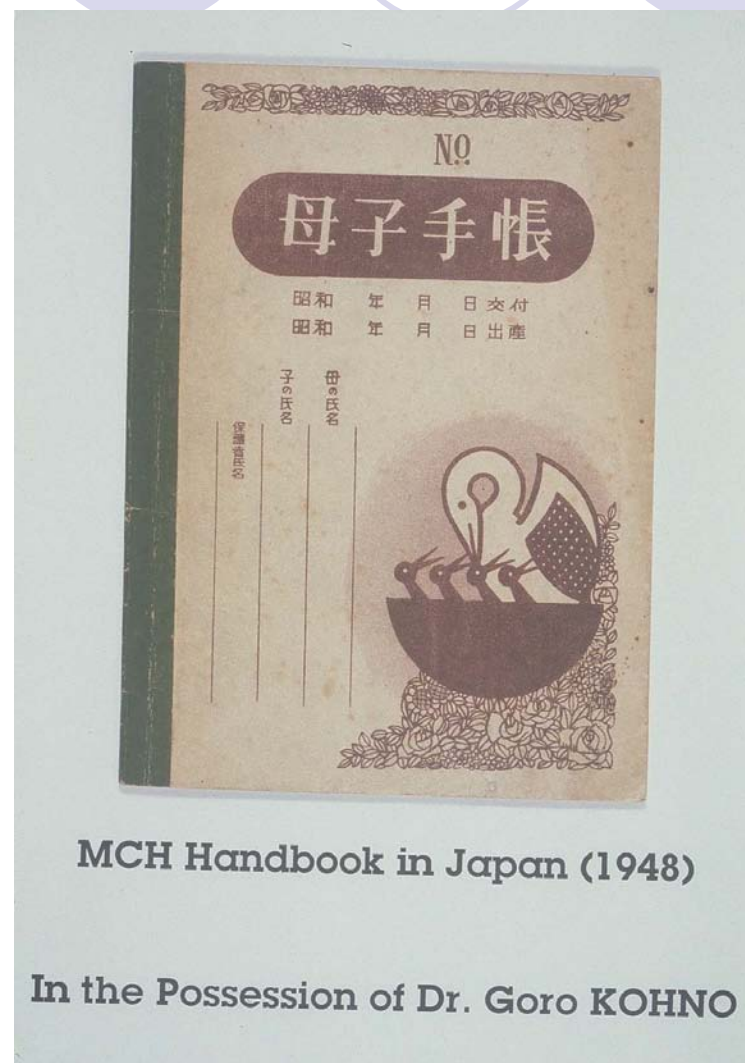
1 社会経済的格差が小さい
2 国民皆保険が普及していた
3 母子健康手帳
4 妊産婦と乳幼児を対象とした健診
5 子育てに対する社会的価値が高い

Source: Health and welfare for families in the 21st century, by Kiely M, Wallace HM, Nakamura Y et.al., Jones and Bartlett Pub., 1999

日本の母子健康手帳の歴史

1942　妊産婦手帳
1947　児童福祉法公布
1948　「母子手帳」発行*(20 pages)*
1951　児童憲章制定
1965　母子保健法公布
1966　「母子健康手帳」に改称
1976　母子健康手帳　全面改正
1991　母子保健法改正（手帳交付義務は市町村・特別区）
1992　母子健康手帳　全面改正
2002　母子健康手帳の改正 *(49 pages)*

MCH Handbook in Japan (1948)

In the Possession of Dr. Goro KOHNO

母子健康手帳の役割の変遷

年	IMR	主要な役割	キーワード
1947 -1952	76-50	食料の配給 感染症対策・予防接種	栄養失調 疫痢
1952- 1977	50-10	妊婦検診と指導 乳幼児健康診査	母親学級 健康優良児
1977- 1990	10-5	障害の早期発見・早期治療 新生児ケア	運動精神発達 脳性まひ
1990-	5-	子育て支援 心理社会的サポート	子育て不安 児童虐待

母子健康手帳の役割

異なる場所で、異なる時期に、異なる専門職によって実施される母子保健サービスの継続ケアを保障するツールである

妊娠　出産　新生児　乳幼児

母子健康手帳

母親学級

新生児訪問

予防接種

乳幼児健診（3カ月、1歳半、3歳）

妊婦検診

未熟児養育医療

育成医療

世界に広がる母子健康手帳
MCH Handbook around the World

国・地域全体に普及

日本、韓国、タイ、インドネシア、ブータン、東ティモール、オランダ、ユタ州（米国）、チュニジア、コートジボワール、セネガル、ブルキナファソなど

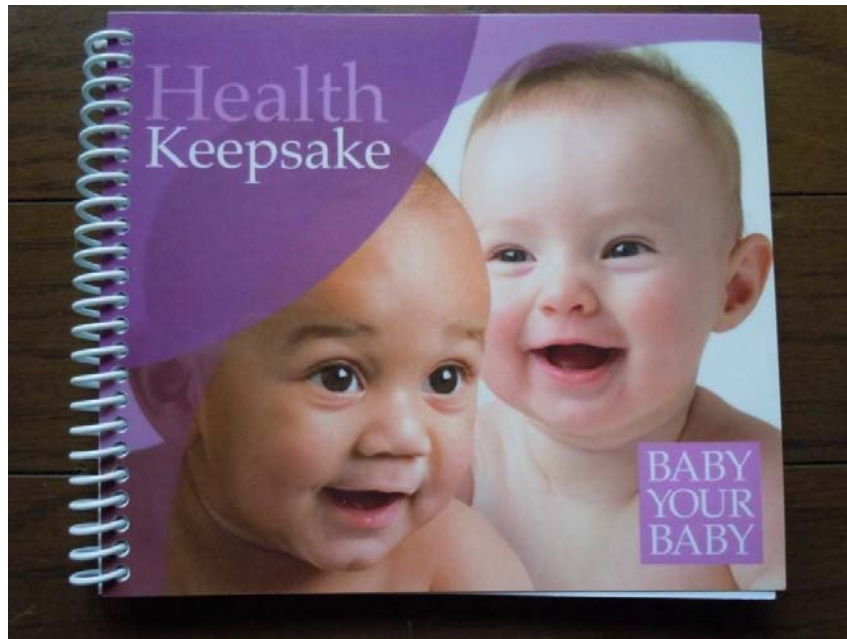
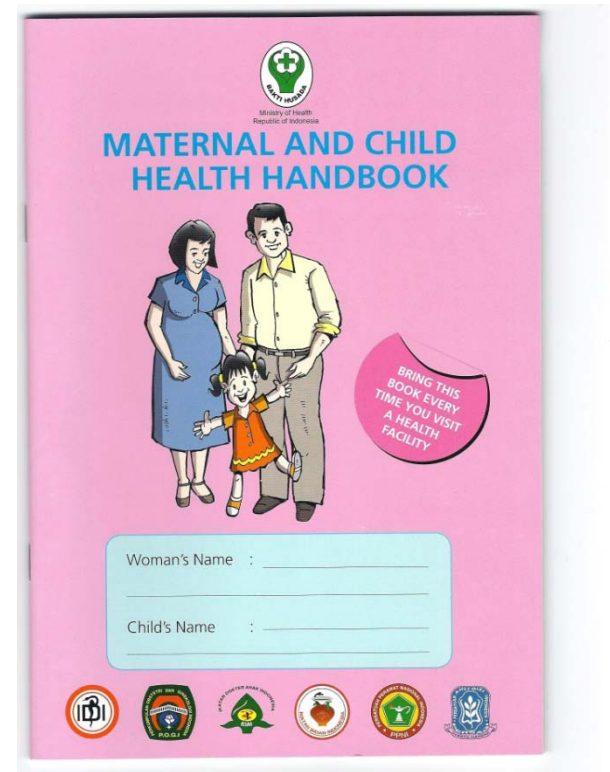
普及プロジェクトが推進中

（JICA、ユニセフ、NGOなどの協力）

ベトナム、ラオス、カンボジア、バングラデシュ、フィリピン、ブルネイ、モンゴル、パレスチナ、ドミニカ共和国、ペルー、マダガスカル、ケニアなど

母子手帳の導入を計画中

ミャンマー、インド、トルコなど

世界の母子健康手帳は楽しい

米国ユタ州では、Keepsake（親から子どもへの想い出の品）として母子健康手帳を導入

インドネシアの母子健康手帳の最新版は父親が登場

母子健康手帳とは何か？

・妊娠・出産・子どもの健康記録が1冊にまとめられていること

・保護者が手元に保管できる形態であること

次世代への提言（誰のために：WHO）
子どものための母子健康手帳

１　子どもが読むことを前提とした母子健康手帳

小中学校、高校、大学などで健康教材として活用する

わかりやすい用語の使用、ルビの多用

小中学校、高等学校の教科書での記載を増やす

２　子どもへのメッセージ欄を増やす

「お父さん・お母さんからのメッセージ」という欄をふやす

３　少数派の子どもたちへの温かなまなざし

低出生体重児、障がいをもつ子ども、外国人の子どもなど

デジタル母子健康手帳を使い、成長曲線などを提供する

次世代への提言（何のために：WHAT）
子育て支援の母子健康手帳

１　子育て時期に応じた医療記録と健康情報

妊婦検診・子どもの健診の記録と健康情報をセットにする
（省令様式と任意記載事項の混交方式）

メッセージも組み入れると、子育て支援にもなる

カラー・イラストを入れる（離乳食、便の色など）

２　妊娠・新生児・乳幼児・学校期にいたる継続性

子どもの成長発達には、切れ目がない（継続ケア）

医学的記録と健康情報提供の一貫性の確保

18歳までの予防接種と身体発育の記録を盛り込む

３　親子健康手帳に名称を変更する

妊娠中に、「お父さんになる方へ」という解説も入れる

次世代への提言（どのように使う：HOW）
ユーザー志向の母子健康手帳

１　出産を決意した女性への行政から最初の贈りもの
母子健康手帳の使い方を説明する必要がある
（保健師立会い、取扱説明書の配布、母親学級での解説）
同時に配布されるパンフレット類の内容を検討する

２　医療的な視点が強調された「省令様式」の改善
「できる」「できない」ではなく、「いつできましたか？」という
発達のマイルストーン化
「子育てについて困難を感じることはありますか？」といった
無意味な質問項目の削除

３　幼稚園・私立小学校などでの乱用の制限
入試の際に、母子健康手帳の提示を求めることにより、医療記録としての正確性が損なわれる

４　All in Oneのメリットを最大限に活かす
「予防接種手帳」など、全員を対象とした類似のものは作らない

岩手県遠野市
（人口約3万人、出産約200件）

「ないものねだり」ではなく、遠野にあるものを最大限に活用する。身の丈でできることをしないと長続きしない。
産科医師はゼロ。小児科医は1人。

WEBを使い医療機関とネットワーク構築
「ねっと・ゆりかご」
助産師が中心にケア。モバイル胎児心拍数転送装置を使用して、県内12か所の提携病院へ転送し、医師の指導を受ける。
「すこやか親子電子手帳」
妊娠や出産に関わる様々な情報、写真、保護者の思いなどを、複数の医療機関や家族が、瞬時に共有できる